

令和5年度農林水産関係補正予算の概要

総額 8,182億円 （ 公共:3,592億円
非公共:4,590億円 ） うち、食料安保構造転換対策:2,113億円
物価高騰影響緩和対策:1,001億円
TPP等関連対策:2,527億円

1 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

<過度な輸入依存からの脱却に向けた構造転換対策>

○ 水田の畑地化や畑地化後の畑作物の定着までの一定期間の支援、麦・大豆等の国産シェア拡大のための作付けの団地化、ブロックローテーション、保管施設の整備、商品開発、水田の汎用化・畑地化、畑地の高機能化等の基盤整備	畑地化促進事業	750億円 等
○ 米粉の特徴をいかした商品開発、米粉・米粉製品の製造能力強化、米・米粉製品や米粉の利用拡大に向けた情報発信	米粉の利用拡大支援対策	20億円
○ 加工・業務用野菜等の国産シェア拡大のためのサプライチェーンの強靱化、需要拡大	加工・業務用野菜の生産拡大対策	25億円
○ 食品製造事業者等と産地の連携強化や食品原材料調達先の多角化を図るために必要な原材料切替等に伴う機械・設備の導入、新商品の開発等を支援	食品事業者における原材料の調達安定化対策	45億円
○ 加工原料向け鶏卵の安定供給を図るための保存性の高い粉卵製造施設の整備	緊急時鶏卵安定供給対策	22億円
○ 堆肥等の高品質化・ペレット化等による広域流通の促進、国内資源の肥料利用拡大に資する技術の開発・実証	肥料の国産化・安定供給確保対策	68億円
○ グリーンな栽培体系への転換、有機農業の取組拡大、みどりの食料システム法認定事業者の堆肥生産等への支援、病虫害抵抗性を有する新品種の開発	生産資材の使用低減対策	32億円
○ 果樹生産に用いる花粉の安定生産・供給に向けた産地の取組、全国流通供給体制の構築への支援	果樹産地における花粉確保対策	5億円
○ 国産飼料の生産・利用拡大に向けた耕畜連携、飼料生産組織の規模拡大、中山間における地域ぐるみの取組、広域流通体制の構築等への支援	飼料自給率向上緊急対策 (所要額)	130億円
○ 食料供給基盤を支える輸出産地の形成に向けた輸出向け生産・流通体系への転換、リスクマネーの供給、輸出対応型の畜産物処理施設の整備	グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策	74億円の内数 等

<生産者の急減に備えた生産基盤の構造転換対策>

○ 担い手への機械・施設の導入、農業支援サービス事業体の新規参入、他産地への事業展開やスマート農業機械等の導入、スマート農業技術に対応する品種開発	担い手確保・経営強化支援事業	23億円 等
○ スマート技術等の導入に資するほ場の大区画化、情報通信基盤の整備、農業水利施設等の省力化・省エネ化等による適切な保土管理	省力化に対応した基盤の整備・保全 <公共>	460億円の内数

<国民一人一人の食料安全保障の確立に向けた食料システムの構造転換対策>

○ 食料・生産資材の輸入先国でのサプライチェーンの強化に向けた事業実施可能性調査、野菜種子の安定供給体制強化に向けた採種地開拓等への支援	食料・生産資材等の安定的なサプライチェーンの確保	1億円 等
○ 適正取引の推進に向け、コスト指標の作成・検証や価格転嫁に関する実態調査、消費者等理解醸成のための広報等の取組の実施	適正な価格形成と国民理解の醸成	5億円
○ 地域の関係者が連携して買い物弱者や経済的弱者に対する食料提供を円滑にする地域の体制づくり、フードバンク等を通じた食品ロス削減等への支援	地域の食品アクセスの確保に向けた環境整備と食品ロス削減	5億円

2 物価高騰等の影響緩和対策

○ 燃料（施設園芸、漁業）の価格高騰や収入保険制度の加入者に対する補填金の交付、農業者等への円滑な資金融通	施設園芸等燃料価格高騰対策	45億円 等
○ 和牛肉の新規需要開拓、消費拡大やインバウンド需要の喚起	和牛肉需要拡大緊急対策	50億円

3 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

○ 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた大規模輸出産地の形成、輸出先国の規制に対応した施設整備、品目団体等による需要開拓等の取組強化、輸出支援PFによる現地発の支援強化	輸出促進対策	360億円
○ 収益力強化に計画的に取り組む産地の総合的支援、麦・大豆、園芸作物等の国産シェア拡大、果樹・茶等の生産基盤の強化	産地生産基盤パワーアップ事業	310億円
○ 有機農業の面積拡大を加速化する産地づくりや、みどりの食料システム法認定事業者が行う流通合理化等の施設整備	みどりの食料システム戦略緊急対策事業	27億円
○ 水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化、草地整備、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化の推進	農業農村整備事業＜公共＞	760億円
○ 畜産物の輸出拡大や飼料増産等の生産基盤強化、経営継承の推進、優良な繁殖雌牛への更新加速化	畜産クラスター事業 (所要額)	291億円 等
○ 国産チーズの競争力強化に向けた原料乳の高品質化等、長命連産性の高い牛群構成への転換	国産チーズの競争力強化対策	61億円 等
○ 生産性向上等に必要なスマート農業技術の開発・改良や社会実装、スタートアップ・中小企業による技術開発や事業化、農研機構の機能強化	人材減少に備えたスマート農業技術の開発、スタートアップ創出強化	40億円
○ 広域的な侵入防止柵の整備、シカの集中的な捕獲対策、森林におけるシカ捕獲に必要な条件整備、ジビエ利活用等に係る情報発信	鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	50億円
○ 路網整備、再造林、高性能林業機械の導入、林業機械の自動化・遠隔操作化、CLT等を用いた中高層・非住宅建築物の実証、日本産木材製品の販売促進	林業・木材産業国際競争力強化総合対策	458億円
○ 高性能漁船の導入、大規模沖合養殖システムやマーケットイン型養殖の実証等による持続可能な収益性の高い操業体制への転換	水産業競争力強化緊急事業	205億円

4 持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

○ サツマイモ基腐病等の病害抑制と生産拡大の両立、高温耐性品種や高温対策に資する栽培技術の導入等の実証や品質向上のための機械導入、脱脂粉乳の在庫低減や需要拡大	持続的畑作生産体制確立緊急支援事業	32億円 等
○ 農地中間管理機構を活用した農地の集約化、就労条件改善や他産地・他産業との連携等による労働力確保、女性の労働環境整備・活躍強化、外国人材の呼び込み体制の強化	農地中間管理機構による農地集約化等の加速	31億円 等
○ 家畜伝染病の発生予防とまん延防止のための農場の分割管理の導入や飼養衛生管理の向上、重要病害虫の侵入・まん延の防止	家畜伝染病・家畜衛生対策	100億円 等
○ スギ人工林の伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上・労働力の確保、スギ花粉の飛散防止	新たな花粉症対策の展開	60億円 等
○ 漁獲変動等に伴う減収の補填、外国漁船操業への対応、赤潮対策による増大するリスクにも対応した漁業経営の実現	漁業収入安定対策事業	225億円 等
○ 物流の標準化・デジタル化・データ連携・モーダルシフト等の取組、物流効率化等に必要な設備・機器の導入や中継共同物流拠点の整備	物流2024年問題への対応	27億円

5 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

○ 農業用ダムの洪水調節機能の強化、防災重点農業用ため池の防災工事等、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策、防災・保水機能発揮のための森林整備、漁業地域における岸壁の耐震化、防波堤の耐浪化対策	農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞	857億円 等
○ 被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧	災害復旧等事業＜公共＞	744億円